

半期報告書

(第107期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

東邦亜鉛株式会社

(321016)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

表紙

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
2. 中間財務諸表等	42
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第107期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 轟
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	26,309	30,332	34,287	55,903	63,731
経常利益(百万円)	834	1,737	3,038	2,609	4,086
中間(当期)純利益(百万円)	421	884	1,629	1,224	2,168
純資産額(百万円)	24,749	26,414	29,203	25,771	28,013
総資産額(百万円)	75,594	78,282	81,886	77,777	81,030
1株当たり純資産額(円)	196.74	209.93	232.10	204.87	222.46
1株当たり中間(当期)純利益(円)	3.35	7.03	12.95	9.73	17.05
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	32.7	33.7	35.7	33.1	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,033	3,453	2,037	2,378	5,645
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,034	△1,427	△1,256	△2,156	△3,662
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△333	△1,335	△1,107	△762	△1,225
現金及現金同等物中間期末(期 末)残高(百万円)	4,218	4,702	4,442	4,012	4,769
従業員数(名)	1,020	983	939	990	971

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	22,789	26,696	30,721	47,730	55,541
経常利益(百万円)	1,022	1,411	2,742	2,262	3,158
中間(当期)純利益(百万円)	767	765	1,549	1,190	1,671
資本金(百万円)	10,236	10,240	10,240	10,236	10,240
発行済株式総数(株)	125,819,217	125,855,217	125,855,217	125,819,217	125,855,217
純資産額(百万円)	25,515	26,627	28,815	26,078	27,780
総資産額(百万円)	74,312	76,104	79,377	75,354	77,714
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	3.00	5.00
自己資本比率(%)	34.3	35.0	36.3	34.6	35.7
従業員数(名)	711	685	663	703	670

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
製錬事業	420
電子部材事業	157
環境・リサイクル事業	49
その他事業	278
全社（共通）	35
合計	939

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数の中には、臨時・嘱託等95名が含まれております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数（名）	663
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数の中には、臨時・嘱託等4名が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油や諸資材の価格高騰などがあったものの、企業収益の改善、設備投資の拡大、個人消費の伸長等を背景に、緩やかながら回復基調で推移いたしました。

当社グループをめぐる事業環境は、電子部材事業部門が厳しい価格競争等により苦戦を強いられましたが、製錬事業部門は市況高の追い風が吹く中、需要も堅調でありました。

このような環境のもと、当社グループは、積極投資による操業の効率性・生産性のさらなる向上、亜鉛・鉛製品をはじめとする販価改善、新製品の投入と不採算製品の整理等に加え、人員配置の見直し、物流合理化や資材の海外調達等、収益向上と徹底したコスト削減に向けた取り組みを鋭意展開いたしました。

その結果、当社グループの当中間会計期間の連結売上高は342億87百万円と前年同期比39億55百万円(13%)の増収となりました。

また、損益面では、営業利益が31億81百万円と前年同期比13億70百万円(76%)、経常利益が30億38百万円と前年同期比13億円(75%)、それぞれ大幅な増益となりました。

当中間純利益につきましても、16億29百万円を計上し、前年同期比7億45百万円(84%)の大幅な増益となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

①製錬事業

亜鉛・鉛事業部門

〔課題と取り組み〕

当事業部門は、海外相場の上昇により主要製品の国内価格も高水準で推移し、需要も堅調でありました。しかし、原料鉱石不足の深刻化に加え、買鉱条件の悪化、燃料・物流コストの高騰など依然厳しい事業環境下にあります。

こうした状況を克服し、国際競争力を一層強化するため、次の諸施策を実施しております。

- 1) 当社は世界的に原料鉱石の需給タイト化が強まる中、平成15年9月に安定的な原料供給先の確保と鉱山事業の展開を図るべく出資先の豪州 CBH Resources Ltd. を通じてエンデバー鉱山を買収いたしました。さらなる優良鉱山の確保に向け、豪州のラスプ鉱山、サルファースプリングス鉱山などの探鉱調査を進めております。
- 2) 当社は鉛の原料として、鉱石と使用済み鉛バッテリーなどのリサイクル原料の双方を使用しております。昨今リサイクル原料の入手が厳しい状況にあり、生産に支障の生じる企業も出ておりますが、いずれの原料も使用できる当社の鉛生産設備の強みを活かし、鉱石の使用比率を高めるなど、原料事情に即して柔軟に対応しております。
また、亜鉛につきましても、現在精力的に取り組んでいる使用済み乾電池からの亜鉛分回収・処理の拡大に加え、積極的にリサイクル原料処理の促進、コスト削減に努めます。
- 3) 液晶などのFPD(フラットパネルディスプレイ)向けの旺盛な需要と国内価格の高止まりという好状況のもと、当社は19年振りにインジウムの生産を再開し、亜鉛事業のさらなる収益向上と国際競争力の強化を目指します。
- 4) 中国のめざましいモータリゼーションの進展に対応するため(株)ジーエス・ユアサコーポレーションとの合弁により中国天津市に年間12,000トン生産の再生鉛合金工場を設立し、操業開始に向け準備を進めております。

〔主な製品の概況〕

〈亜鉛〉

国内需要は、主用途である亜鉛メッキ鋼板向けは、一部建材向けに陰りが見られたものの、概ね前年同期並みで推移しました。

〈鉛〉

国内需要は、主用途であるバッテリー向けを中心にほぼ横這いとなりました。

〈銀〉

デジタルカメラの普及に伴い写真感光材向けは横這いとなりましたが、工業製品向けは好調でありました。当社は、昨年10月から生産能力を月間30 t 態勢に増強し、これにより大幅な増産・増販となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、232億46百万円と前年同期比37億58百万円(19%)の増収となりました。営業利益も18億70百万円と12億31百万円(193%)の大幅な増益となりました。

②電子部材事業

〔課題と取り組み〕

- 1) 選択と集中を加速させ、電子部品事業の基盤整備を進め安定した収益の確保を図ります。
- 2) 当社独自の素材を活かした大型ハイパワーチョークなどの新製品の積極的な投入により、競争力の一段の強化に努めております。
- 3) 当社が世界のトップシェアを誇る電解鉄(商品名マイロン・アトミロン)について、一層の高付加価値・高純度化を目指し大学の研究機関とも連携を取るなど実用化、企業化に取り組んでおります。

〔主な製品の概況〕

〈電子部品〉

主力製品である電気機器用雑音防止コイル(商品名タクロン)は、順調に売上を伸ばすことができました。しかしながらその他の製品は、IT機器の在庫調整と価格下落により、大幅な減収となりました。

このため、売上高は前年同期比7%の減収となりました。

〈電子材料〉

電解鉄については、米国・欧州の航空機産業向けや液晶向けが好調を持続し増収となりました。

一方、IT機器、デジタル機器の接点に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)につきましても、需要の牽引役である携帯電話・デジタルカメラなどの不調により減収を余儀なくされました。

このため、電子材料全体としての売上高は前年同期並みとなりました。

〈機器部品〉

主力の粉末冶金製品の売上高は前年同期並みでしたが、亜鉛製のタイヤ用バランスウェイトは欧米向けに売上も伸びてきました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、41億17百万円と前年同期並みとなりました。営業利益は価格競争、原材料価格の高騰により4億13百万円と1億20百万円(23%)の減益となりました。

③環境・リサイクル事業

〔課題と取り組み〕

長年培った製錬技術・設備等を有効活用し、産業廃棄物中の有価金属の回収・処理等に積極的に取り組むなど、国家的要請でもある循環型社会構築の一翼を担っております。

また、当事業部門を、当社の戦略部門の柱と位置づけ業容の一層の拡大を図っております。

〔主な製品・事業の概況〕

〈酸化亜鉛〉

電炉ダスト中の亜鉛分を回収して製造される酸化亜鉛(商品名銀嶺R)は、主な需要先であるタイヤメーカーへの販売が好調であり、フル生産が続いております。

〈その他のリサイクル事業〉

廃油、廃酸の処理・再生などのリサイクル事業も堅調でした。また、当社が鋭意注力中の使用済み乾電池の

リサイクル事業につきましては、全国のおよそ600の自治体から処理工場である安中製錬所に順調に入荷しております。さらに、小名浜製錬所におけるニカド電池処理も順調に推移しております。

以上の結果、当事業部門の売上高は、23億89百万円と前年同期比3億7百万円(15%)の増収となり、営業利益も3億74百万円と95百万円(34%)の増益となりました。

④その他事業

防音建材事業部門

既存の壁に鉛遮音材を上貼りするだけの簡単な施工により、壁の防音性能を飛躍的に改善させる「防音増し張り工法」に加え、病院のX線防護壁用に長尺鉛シートを直接機械施工する「長尺鉛シート工法」も施工コストの低減やリサイクル性に優れた工法として各方面から高い評価を得ております。これらの積極的な売り込みも奏功し増収となりました。

土木・建築・プラントエンジニアリング事業部門

国内の民間設備投資の増加に加え、中国雲南省の雲南冶金集団総公司から「21世紀最先端の技術」を導入した最新鋭の亜鉛・鉛製錬所を同省曲靖市に建設したいという要請のもと受注した同製錬所の電解設備の完工などもあり、プラントエンジニアリング事業が伸長し増収となりました。

運輸その他事業部門

自動車貨物運送部門は、ほぼ前年同期並みとなりましたが、商品販売部門・商社部門において、産業廃棄物の回収・処理など顧客のニーズに即した営業を鋭意展開した結果、増収となりました。

以上のほか、伸び悩んだ環境分析事業を合わせた当事業部門の売上高は、45億33百万円と前年同期並みに止まりましたものの、営業利益は6億6百万円と42百万円(8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末比2億59百万円減少(前年同期比6%減)し、当中間連結会計期間末は44億42百万円となりました。

その内容は、以下に記載するとおりであります。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により、20億37百万円(前年同期比41%減)の資金が得られました。

その主なものは、税金等調整前中間純利益の28億51百万円、減価償却費の11億9百万円、売掛債権の減少による4億44百万円の増加によるものです。

一方、仕入れ債務の減少による6億16百万円と法人税等の支払いによる12億67百万円の資金の減少がありました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は12億56百万円(前年同期比12%減)となりました。

その主なものは、亜鉛・鉛製造設備など有形固定資産の取得による支出額10億70百万円であります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、11億7百万円(前年同期比17%減)となりました。

その主なものは、配当金の支払額6億29百万円、長期借入金9億66百万円の返済による支出であります。

一方、コマーシャルペーパー5億円の増額による収入がありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
製錬事業 (百万円)	22,585	123.1
電子部材事業 (百万円)	4,109	97.9
環境・リサイクル事業 (百万円)	2,195	110.0
その他事業 (百万円)	762	113.4
合計 (百万円)	29,652	117.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

但し、電子部材事業、環境・リサイクル事業、その他事業の生産高は、販売金額と同額であります。

2. 製錬事業には、秋田製錬㈱他委託分が含まれております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
製錬事業	556	133.6	95	198.0
電子部材事業	4,073	98.8	924	109.7
環境・リサイクル事業	162	93.1	39	51.4
その他事業	2,214	105.2	2,128	114.4
合計	7,006	102.8	3,186	112.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
製錬事業 (百万円)	23,246	119.3
電子部材事業 (百万円)	4,117	97.7
環境・リサイクル事業 (百万円)	2,389	114.7
その他事業 (百万円)	4,533	99.7
合計 (百万円)	34,287	113.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループは長年培ってきた素材、製錬等の技術をベースにさらに近年は電子部品、電子材料及び機能材料の開発を通じて社会に貢献するという経営理念で、社会のニーズに合致した製品開発のため長期的視野に立って研究開発を鋭意行っております。

また、地球環境保全、循環型社会形成への貢献という視点からも、従来にも増して廃棄物リサイクル、再資源化技術の研究開発と利用研究に努力しております。

研究開発拠点としては、電子部品、電子材料、高純度電解鉄、その他機能材料について、東邦亜鉛テクニカルセンターが担っており、その充実を図っております。同時に大学、研究機関との共同研究、提携研究も積極的に行っております。

また、安中技術研究所をはじめ、各製錬所に現場密着型の研究組織を配置し、製錬インフラを活用した環境・リサイクル事業の推進に重点を置いた研究を行っております。

なお、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は1億18百万円、研究人員は45名であります。

セグメント別の主な研究開発

1. 製錬事業

- (1) 製錬部門は徹底的なコストダウン、品質向上のためのプロセス改善に取り組んでおります。
- (2) 金属加工品、化成品は需要家ニーズに迅速に応え、よりハイテク分野への飛躍を目指すための研究開発を行っております。

2. 電子部材事業

(1) 電子部品

ノイズフィルター、トランスは高周波化、高電流密度に対応する新磁性材開発、デザイン開発を行っております。特に自動車搭載向けのデバイス開発に注力しております。

(2) 電子材料・電池材料

プレーティング材料は多品種の製品開発、プロセス改善研究を続けており、成果を挙げております。

(3) 高純度電解鉄

優秀な機能をさらに引き出し、製品化するため、研究開発を強化し取り組んでおります。

また、大学、研究機関との提携研究をさらに進めております。

3. 環境・リサイクル事業

- (1) 1次、2次廃乾電池のリサイクル処理プロセスの開発、改善研究に取り組んでおります。
- (2) 低品位かつ難処理の有価物を含む原料からのリサイクル技術開発体制を整備しております。

以上のように従来の技術の応用のほか、顧客ニーズ第一に新規素材、新規製品を世に送り出すため、研究人員、研究インフラ、生産設備を並行して充実する努力を続けております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	125,855,217	125,855,217	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	125,855,217	125,855,217	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	125,855,217	—	10,240	—	2,563

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-11	12,732	10.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2丁目11-3	11,133	8.85
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2丁目6-3	5,515	4.38
三菱信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-5	5,476	4.35
丸紅株式会社	千代田区大手町1丁目4-2	3,000	2.38
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12)	2,517	2.00
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3丁目7-3	2,331	1.85
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リミ テッド	千代田区大手町1丁目7-2	2,228	1.77
日新火災海上保険株式会社	千代田区神田駿河台2丁目3	2,113	1.68
資産管理サービス信託銀行株式 会社	中央区晴海1丁目8-12	2,098	1.67
計	—	49,144	39.05

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	12,732千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11,133 "
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,098 "
三菱信託銀行株式会社	475 "

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,433,000	125,433	—
単元未満株式	普通株式 387,217	—	—
発行済株式総数	125,855,217	—	—
総株主の議決権	—	125,433	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権の数18個)含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	35,000	—	35,000	0.03
計	—	35,000	—	35,000	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	321	297	346	333	394	530
最低(円)	272	249	264	307	316	380

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動は、次のとおりであります。

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
監査役	常勤監査役	多々良 大爾	平成17年11月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,737		4,477		4,805	
2. 受取手形及び売掛 金		16,579		17,461		17,814	
3. 有価証券		130		—		—	
4. たな卸資産		12,977		12,997		13,067	
5. 繰延税金資産		602		668		698	
6. その他	※4	897		2,213		1,884	
貸倒引当金		△64		△55		△75	
流動資産合計		35,861	45.8	37,763	46.1	38,194	47.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	5,604		5,653		5,614	
(2) 機械装置及び運 搬具	※2	9,972		10,426		10,688	
(3) 土地	※2	16,878		16,912		16,880	
(4) その他		2,129	34,584	1,588	34,580	886	34,069
2. 無形固定資産		136	0.2	126	0.2	135	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	4,553		6,486		5,413	
(2) 繰延税金資産		1,174		685		1,048	
(3) その他	※4	2,783		3,068		2,991	
貸倒引当金		△810	7,700	△825	9,416	△823	8,629
固定資産合計		42,420	54.2	44,122	53.9	42,835	52.9
資産合計		78,282	100.0	81,886	100.0	81,030	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		5,384		5,783		6,119		
2. 短期借入金	※2	19,778		20,183		20,195		
3. コマーシャルペーパー		6,000		2,500		2,000		
4. その他	※4	6,392		6,786		6,591		
流動負債合計		37,555	48.0	35,253	43.0	34,906	43.1	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	4,776		7,503		8,469		
2. 再評価に係る繰延税金負債		5,443		5,789		5,443		
3. 退職給付引当金		3,699		3,775		3,808		
4. 引当金		144		173		156		
5. その他		248		187		231		
固定負債合計		14,312	18.3	17,429	21.3	18,110	22.3	
負債合計		51,867	66.3	52,683	64.3	53,016	65.4	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		5,490	7.0	5,490	6.7	5,490	6.8	
III 利益剰余金		2,048	2.6	4,309	5.3	3,332	4.1	
IV 土地再評価差額金		7,931	10.1	7,585	9.3	7,931	9.8	
V その他有価証券評価差額金		712	0.9	1,505	1.8	981	1.2	
VI 為替換算調整勘定		△4	△0.0	77	0.1	42	0.1	
VII 自己株式		△5	△0.0	△6	△0.0	△6	△0.0	
資本合計		26,414	33.7	29,203	35.7	28,013	34.6	
負債・資本合計		78,282	100.0	81,886	100.0	81,030	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,332	100.0		34,287	100.0		63,731	100.0
II 売上原価			25,785	85.0		28,306	82.5		53,914	84.6
売上総利益			4,546	15.0		5,980	17.5		9,816	15.4
III 販売費及び一般管理 費	※1									
1. 販売費		1,306			1,410			2,731		
2. 一般管理費		1,429	2,735	9.0	1,389	2,799	8.2	2,857	5,588	8.8
営業利益			1,810	6.0		3,181	9.3		4,228	6.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		8			11			18		
2. 受取配当金		52			65			65		
3. 為替差益		53			—			78		
4. 国庫補助金受贈益		78			19			78		
5. 持分法による投資 利益		60			70			144		
6. その他		49	303	1.0	48	214	0.6	194	579	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		208			183			401		
2. 為替差損		—			97			—		
3. デリバティブ損失		102			25			143		
4. 環境対策費用		15			29			67		
5. その他		50	376	1.3	20	357	1.0	108	720	1.1
経常利益			1,737	5.7		3,038	8.9		4,086	6.4
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	28			0			29		
2. 投資有価証券売却 益		—			141			—		
3. 貸倒引当金戻入益		2			20			2		
4. 特別修繕引当金戻 入益		14			—			—		
5. その他		—	45	0.2	6	168	0.4	8	40	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	235			193			313		
2. 減損損失	※4	—			152			—		
3. 会員権評価損		3			—			7		
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却額		122			—			245		
5. その他		24	385	1.3	8	354	1.0	28	595	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,397	4.6		2,851	8.3		3,531	5.6
法人税、住民税及 び事業税		583			1,188			1,589		
法人税等調整額		△70	512	1.7	33	1,222	3.6	△226	1,363	2.2
中間(当期)純利益			884	2.9		1,629	4.7		2,168	3.4

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		5,486		5,490		5,486
II	資本剰余金増加高						
	1. 新株引受権行使による増加	4		—		4	
	2. 自己株式処分差益	—	4	0	0	—	4
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		5,490		5,490		5,490
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		1,504		3,332		1,504
II	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	884		1,629		2,168	
	2. 土地再評価差額金取崩額	36	920	—	1,629	36	2,205
III	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	377		629		377	
	2. 取締役賞与	—	377	23	652	—	377
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		2,048		4,309		3,332

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,397	2,851	3,531
減価償却費		1,137	1,109	2,295
減損損失		—	152	—
投資有価証券評価損		—	—	5
貸倒引当金の増減額		△15	△18	8
退職給付引当金の増減額		91	△32	200
受取利息及び受取配当金		△60	△76	△83
支払利息		208	183	401
持分法による投資利益		△60	△70	△144
投資有価証券売却益		—	△141	—
有形固定資産売却益		△28	△0	△29
有形固定資産除却損		235	193	313
売上債権の増減額		308	444	△999
たな卸資産の増減額		958	69	868
仕入債務の増減額		△503	△616	△748
未払消費税等の増減額		19	△196	180
その他の増減額		505	△477	1,104
小計		4,193	3,374	6,903
利息及び配当金の受取額		65	127	88
利息の支払額		△211	△196	△373
法人税等の支払額		△594	△1,267	△973
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,453	2,037	5,645

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	0	—
有価証券の売却による収入		—	—	130
有形固定資産の取得による支出		△1,339	△1,070	△3,152
有形固定資産の売却による収入		83	3	84
投資有価証券の取得による支出		△2	△272	△397
投資有価証券の売却による収入		—	238	—
貸付による支出		△10	—	△17
貸付金の回収による収入		14	18	32
その他の支出		△173	△175	△343
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,427	△1,256	△3,662
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△877	△11	△459
長期借入による収入		877	—	5,537
長期借入金の返済による支出		△966	△966	△1,933
コマーシャルペーパーの 純増減額		500	500	△3,500
社債の償還による支出		△500	—	△500
配当金の支払額		△377	△629	△377
自己株式の取得による支出		△0	△0	△1
その他		9	0	9
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,335	△1,107	△1,225

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減 額		689	△327	757
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		4,012	4,769	4,012
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	4,702	4,442	4,769

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社：6社 連結会社の名称 株式会社ティーディーイー 東邦トレード(株) 安中運輸(株) 契島運輸(株) 東邦キャリア(株) 株式会社中国環境分析センター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤岡興産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、中間連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産(株) 非連結子会社(8社)及び関連会社(3社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社：6社 連結会社の名称 株式会社ティーディーイー 東邦トレード(株) 安中運輸(株) 契島運輸(株) 東邦キャリア(株) 株式会社中国環境分析センター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤岡興産(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産(株) 非連結子会社(9社)及び関連会社(3社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：6社 連結会社の名称 株式会社ティーディーイー 東邦トレード(株) 安中運輸(株) 契島運輸(株) 東邦キャリア(株) 株式会社中国環境分析センター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤岡興産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産(株) 非連結子会社(8社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。</p> <p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については後入先出法(一部移動平均法)による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によりしております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 同左</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。</p> <p><u>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</u> 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自 社利用分）については、社内 における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権・貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。 なお、会計基準変更時差異 (1,229百万円)については 、5年による按分額を費用 処理しております。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、役員退職慰労金 規程に基づく中間期末要支給 額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、計上し ております。 なお、会計基準変更時差異 (1,229百万円)については、 5年による按分額を費用処理 しております。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、役員退職慰労金 規定に基づく期末要支給額を 計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>④ 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジの処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p>	<p>④ 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>④ 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 税額計算における積立金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税の会計処理 同左</p> <p>② 税額計算における積立金の取扱い 同左</p> <p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税の会計処理 同左</p> <p>② —————</p> <p><u>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は152百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">56,996百万円</p> <p>※2. (担保資産)</p> <p>(イ) 工場財団担保</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 4,795百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 9,055 "</p> <p>土地 14,121 "</p> <hr/> <p>計 27,972 "</p> <p>被担保債務</p> <p>短期借入金 1,924百万円</p> <p>長期借入金 3,781 "</p> <hr/> <p>計 5,705 "</p> <p>(ロ) その他の担保</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 39百万円</p> <p>土地 395 "</p> <p>投資有価証券 293 "</p> <hr/> <p>計 728 "</p> <p>被担保債務</p> <p>短期借入金 538百万円</p> <p>長期借入金 112 "</p> <hr/> <p>計 650 "</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>他社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>八戸製錬(株) 250百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">56,691百万円</p> <p>※2. (担保資産)</p> <p>(イ) 工場財団担保</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 4,735百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 9,682 "</p> <p>土地 14,121 "</p> <hr/> <p>計 28,540 "</p> <p>被担保債務</p> <p>短期借入金 1,924百万円</p> <p>長期借入金 6,507 "</p> <hr/> <p>計 8,431 "</p> <p>(ロ) その他の担保</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 37百万円</p> <p>土地 395 "</p> <p>投資有価証券 479 "</p> <hr/> <p>計 912 "</p> <p>被担保債務</p> <p>短期借入金 538百万円</p> <p>長期借入金 113 "</p> <hr/> <p>計 652 "</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>他社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>八戸製錬(株) 250百万円</p> <p>(関係会社)</p> <p>天津東邦鉛資源再生有限公司 55百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">57,611百万円</p> <p>※2. (担保資産)</p> <p>(イ) 工場財団担保</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 4,812百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 9,851 "</p> <p>土地 14,121 "</p> <hr/> <p>計 28,786 "</p> <p>被担保債務</p> <p>短期借入金 1,924百万円</p> <p>長期借入金 7,469 "</p> <hr/> <p>計 9,393 "</p> <p>(ロ) その他の担保</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 38百万円</p> <p>土地 395 "</p> <p>投資有価証券 376 "</p> <hr/> <p>計 810 "</p> <p>被担保債務</p> <p>短期借入金 538百万円</p> <p>長期借入金 118 "</p> <hr/> <p>計 656 "</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>他社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>八戸製錬(株) 250百万円</p>
<p>※4. 繰延ヘッジ利益、損失 (流動)</p> <p>繰延ヘッジ利益 7百万円</p> <p>繰延ヘッジ損失 348 "</p> <hr/> <p>差引額 △340 "</p> <p>(固定)</p> <p>繰延ヘッジ利益 一百万円</p> <p>繰延ヘッジ損失 1 "</p> <hr/> <p>差引額 △1 "</p>	<p>※4. 繰延ヘッジ利益、損失 (流動)</p> <p>繰延ヘッジ利益 18百万円</p> <p>繰延ヘッジ損失 443 "</p> <hr/> <p>差引額 △425 "</p> <p>_____</p>	<p>※4. 繰延ヘッジ利益、損失 (流動)</p> <p>繰延ヘッジ利益 0百万円</p> <p>繰延ヘッジ損失 400 "</p> <hr/> <p>差引額 △400 "</p> <p>_____</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で、当中間連結会計期間末の実行残高はありません。</p>	<p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p>同左</p>	<p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高はありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>製品運賃諸掛</td> <td>1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>416 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>58 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>146 "</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置等の除却及びその撤去費であります。</p>	製品運賃諸掛	1,306百万円	従業員給与及び賞与	416 "	役員退職慰労引当金繰入額	58 "	退職給付費用	56 "	貸倒引当金繰入額	3 "	研究開発費	146 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>製品運賃諸掛</td> <td>1,410百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>478 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>55 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>118 "</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、機械装置等の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置等の除却及びその撤去費であります。</p>	製品運賃諸掛	1,410百万円	従業員給与及び賞与	478 "	役員退職慰労引当金繰入額	19 "	退職給付費用	55 "	貸倒引当金繰入額	0 "	研究開発費	118 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>製品運賃諸掛</td> <td>2,731百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>1,095 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>72 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>125 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>24 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>258 "</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置等の除却及びその撤去費であります。</p>	製品運賃諸掛	2,731百万円	従業員給与及び賞与	1,095 "	役員退職慰労引当金繰入額	72 "	退職給付費用	125 "	貸倒引当金繰入額	24 "	研究開発費	258 "
製品運賃諸掛	1,306百万円																																					
従業員給与及び賞与	416 "																																					
役員退職慰労引当金繰入額	58 "																																					
退職給付費用	56 "																																					
貸倒引当金繰入額	3 "																																					
研究開発費	146 "																																					
製品運賃諸掛	1,410百万円																																					
従業員給与及び賞与	478 "																																					
役員退職慰労引当金繰入額	19 "																																					
退職給付費用	55 "																																					
貸倒引当金繰入額	0 "																																					
研究開発費	118 "																																					
製品運賃諸掛	2,731百万円																																					
従業員給与及び賞与	1,095 "																																					
役員退職慰労引当金繰入額	72 "																																					
退職給付費用	125 "																																					
貸倒引当金繰入額	24 "																																					
研究開発費	258 "																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※4.	<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 安中市 他</td> <td>遊休・ 休止資 産</td> <td>機械装 置、建 物及び 構築物 等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置106百万円、建物及び構築物45百万円、その他0百万円であります。</p>	場所	用途	種類	その他	群馬県 安中市 他	遊休・ 休止資 産	機械装 置、建 物及び 構築物 等	—	※4.
場所	用途	種類	その他							
群馬県 安中市 他	遊休・ 休止資 産	機械装 置、建 物及び 構築物 等	—							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,737百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△35 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,702 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,737百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35 "	現金及び現金同等物	4,702 "	<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,477百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△35 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,442 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,477百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35 "	現金及び現金同等物	4,442 "	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,805百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△35 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,769 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,805百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35 "	現金及び現金同等物	4,769 "
現金及び預金勘定	4,737百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35 "																			
現金及び現金同等物	4,702 "																			
現金及び預金勘定	4,477百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35 "																			
現金及び現金同等物	4,442 "																			
現金及び預金勘定	4,805百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35 "																			
現金及び現金同等物	4,769 "																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装 置及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>38</td> <td>214</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>23</td> <td>136</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>14</td> <td>78</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	38	214	253	減価償却 累計額相 当額	23	136	160	中間期末 残高相当 額	14	78	93	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装 置及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>109</td> <td>166</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>30</td> <td>85</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>78</td> <td>80</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	109	166	276	減価償却 累計額相 当額	30	85	116	中間期末 残高相当 額	78	80	159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装 置及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>88</td> <td>137</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>23</td> <td>72</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	88	137	226	減価償却 累計額相 当額	23	72	96	期末残高 相当額	65	65	130
	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	38	214	253																																															
減価償却 累計額相 当額	23	136	160																																															
中間期末 残高相当 額	14	78	93																																															
	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	109	166	276																																															
減価償却 累計額相 当額	30	85	116																																															
中間期末 残高相当 額	78	80	159																																															
	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	88	137	226																																															
減価償却 累計額相 当額	23	72	96																																															
期末残高 相当額	65	65	130																																															
② 未経過リース料中間期末残高相 当額	② 未経過リース料中間期末残高相 当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21百万円	1年超	71 "	合計	93 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36百万円	1年超	123 "	合計	159 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33百万円	1年超	96 "	合計	130 "																														
1年内	21百万円																																																	
1年超	71 "																																																	
合計	93 "																																																	
1年内	36百万円																																																	
1年超	123 "																																																	
合計	159 "																																																	
1年内	33百万円																																																	
1年超	96 "																																																	
合計	130 "																																																	
なお、取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等 に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等を占める割合が 低いため、支払利子込み法により 算定しております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相 当額	③ 支払リース料及び減価償却費相 当額	③ 支払リース料及び減価償却費相 当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>21 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21百万円	減価償却費相当 額	21 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>20 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20百万円	減価償却費相当 額	20 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>37 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当 額	37 "																																				
支払リース料	21百万円																																																	
減価償却費相当 額	21 "																																																	
支払リース料	20百万円																																																	
減価償却費相当 額	20 "																																																	
支払リース料	37百万円																																																	
減価償却費相当 額	37 "																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	2,405	3,615	1,209
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	2,405	3,615	1,209

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	130
非上場内国債券	—
計	130
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	938

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	423	558	135
(3) その他	—	—	—
合計	423	558	135

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,550	5,098	2,547
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,550	5,098	2,547

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	964

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	408	581	173
(3) その他	—	—	—
合計	408	581	173

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,407	4,073	1,665
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,407	4,073	1,665

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	932

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
先物為替予約取引			
売建			
米ドル	261	264	△3
買建			
米ドル	8	8	△0
合計	—	—	△3

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(2) 金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引			
受取変動・支払固定	5,000	△234	△234
合計	—	—	△234

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(3) 商品関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
商品先渡取引			
売建			
金属	351	457	△105
合計	—	—	△105

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
先物為替予約取引			
売建			
米ドル	2,156	2,283	△127
買建			
米ドル	114	115	0
合計	—	—	△126

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(2) 金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引			
受取変動・支払固定	5,000	△175	△175
合計	—	—	△175

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
先物為替予約取引			
売建			
米ドル	1,987	2,043	△56
買建			
米ドル	85	85	0
合計	—	—	△56

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(2) 金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引			
受取変動・支払固定	5,000	△220	△220
合計	—	—	△220

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リ サイクル 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,488	4,213	2,082	4,547	30,332	—	30,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	231	4	14	1,597	1,848	(1,848)	—
計	19,719	4,218	2,097	6,145	32,180	(1,848)	30,332
営業費用	19,080	3,684	1,819	5,582	30,165	(1,643)	28,521
営業利益	639	533	278	563	2,015	(204)	1,810

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 製錬事業 : 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等

(2) 電子部材事業 : 電子部品、電子材料、機器部品等

(3) 環境・リサイクル事業 : 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等

(4) その他事業 : 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は223百万円であります。

4. 事業区分の方法の変更

従来、「製錬事業」、「金属加工事業」及び「電子部材・その他事業」の3区分により分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「製錬事業」、「電子部材事業」、「環境・リサイクル事業」及び「その他事業」の4区分に変更するとともに、各部門へ配賦計算していた管理部門にかかわる営業費用を配賦不能費として消去又は全社の項目に含めております。

これまで「電子部材・その他事業」のなかに、電子部材事業及び環境・リサイクル事業を含めておりましたが、双方の事業が伸長し重要性が増したため、当中間連結会計期間からそれぞれ独立させ、各事業の業績をより明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行ったものです。

これに伴い、「金属加工事業」は、製錬事業に関連する製品である電池材料を「製錬事業」に含ませるとともに、防音建材を「その他事業」へ集約しました。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リ サイクル 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	23,246	4,117	2,389	4,533	34,287	—	34,287
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	197	5	20	1,764	1,987	(1,987)	—
計	23,444	4,122	2,410	6,298	36,275	(1,987)	34,287
営業費用	21,573	3,708	2,036	5,692	33,010	(1,904)	31,106
営業利益	1,870	413	374	606	3,264	(83)	3,181

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っていません。

2. 各事業の主要な製品

(1) 製錬事業 : 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等

(2) 電子部材事業 : 電子部品、電子材料、機器部品等

(3) 環境・リサイクル事業 : 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等

(4) その他事業 : 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は109百万円であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リ サイクル 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,094	8,232	4,607	9,797	63,731	—	63,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	392	16	29	3,186	3,624	(3,624)	—
計	41,486	8,248	4,636	12,983	67,355	(3,624)	63,731
営業費用	39,849	7,359	3,844	11,771	62,824	(3,321)	59,502
営業利益	1,637	888	792	1,212	4,531	(303)	4,228

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。
2. 各事業の主要な製品
- (1) 製錬事業 : 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2) 電子部材事業 : 電子部品、電子材料、機器部品等
- (3) 環境・リサイクル事業 : 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
- (4) その他事業 : 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は335百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 209円93銭 1株当たり中間純利益 7円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 232円10銭 1株当たり中間純利益 12円95銭 同左	1株当たり純資産額 222円46銭 1株当たり当期純利益 17円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	884	1,629	2,168
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	23
(うち利益処分による取締役賞与金)	—	—	(23)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	884	1,629	2,145
期中平均株式数(千株)	125,823	125,820	125,823
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,124		3,776		4,258	
2. 受取手形		3,297		3,242		3,094	
3. 売掛金		11,323		12,252		11,951	
4. 有価証券		130		—		—	
5. 製品及び商品		3,113		3,874		3,581	
6. 原材料		4,723		3,560		4,384	
7. 仕掛品		3,805		4,173		3,930	
8. その他のたな卸資産		502		471		434	
9. 短期貸付金		2,905		2,991		2,523	
10. 繰延税金資産		532		590		598	
11. その他	※4.6	911		2,207		1,916	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計		35,367	46.5	37,139	46.8	36,674	47.2
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1.2						
1. 建物		2,590		2,569		2,590	
2. 機械及び装置		9,481		9,993		10,249	
3. 土地		16,043		16,077		16,045	
4. その他		5,050		4,577		3,813	
有形固定資産合計		33,166		33,218		32,699	
(2)無形固定資産		126		116		125	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	4,293		6,116		5,112	
2. 繰延税金資産		1,056		606		938	
3. その他	※4	2,902		2,990		2,973	
貸倒引当金		△808		△811		△809	
投資その他の資産 合計		7,444		8,902		8,215	
固定資産合計		40,737	53.5	42,237	53.2	41,039	52.8
資産合計		76,104	100.0	79,377	100.0	77,714	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,307		1,248		997	
2. 買掛金		2,855		3,258		3,448	
3. 短期借入金	※2	19,778		20,183		20,183	
4. コマーシャルペーパー		6,000		2,500		2,000	
5. 未払法人税等		416		944		970	
6. その他	※4.6	5,083		5,292		4,513	
流動負債合計		35,440	46.6	33,427	42.1	32,114	41.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	4,776		7,503		8,469	
2. 再評価に係る繰延税金負債		5,443		5,789		5,443	
3. 退職給付引当金		3,424		3,485		3,520	
4. 引当金		134		159		144	
5. その他		258		196		241	
固定負債合計		14,037	18.4	17,134	21.6	17,819	22.9
負債合計		49,477	65.0	50,562	63.7	49,934	64.3
(資本の部)							
I 資本金							
		10,240	13.4	10,240	12.9	10,240	13.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,563		2,563		2,563	
2. 自己株式処分差益		—		0		—	
3. その他資本剰余金		2,926		2,926		2,926	
資本剰余金合計		5,490	7.2	5,490	6.9	5,490	7.1
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		76		60		76	
2. 中間(当期)未処分利益		2,279		4,100		3,186	
利益剰余金合計		2,356	3.2	4,160	5.2	3,263	4.2
IV 土地再評価差額金							
		7,931	10.4	7,585	9.6	7,931	10.2
V その他有価証券評価差額金							
		613	0.8	1,343	1.7	860	1.1
VI 自己株式							
		△5	△0.0	△6	△0.0	△6	△0.0
資本合計		26,627	35.0	28,815	36.3	27,780	35.7
負債・資本合計		76,104	100.0	79,377	100.0	77,714	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,696	100.0		30,721	100.0		55,541	100.0
II 売上原価	※1		22,893	85.8		25,520	83.1		47,275	85.1
売上総利益			3,803	14.2		5,200	16.9		8,265	14.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		2,482	9.3		2,548	8.3		5,030	9.1
営業利益			1,320	4.9		2,652	8.6		3,235	5.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		27			27		53			
2. 受取配当金		267			357		280			
3. 為替差益		53			—		78			
4. 国庫補助金受贈益		78			19		78			
5. その他		37	464	1.8	41	445	1.4	144	635	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		198			181		389			
2. 社債利息		9			1		11			
3. デリバティブ損失		102			25		143			
4. その他	※1	63	373	1.4	146	355	1.2	168	712	1.3
経常利益			1,411	5.3		2,742	8.8		3,158	5.6
VI 特別利益	※2		30	0.1		141	0.5		32	0.1
VII 特別損失	※3.4		369	1.4		352	1.1		575	1.0
税引前中間（当期） 純利益			1,072	4.0		2,531	8.2		2,615	4.7
法人税、住民税及び 事業税		386			972		1,140			
法人税等調整額		△79	307	1.2	9	981	3.2	△197	943	1.7
中間（当期）純利益			765	2.8		1,549	5.0		1,671	3.0
前期繰越利益			1,477			2,551			1,477	
土地再評価差額金取 崩額			36			—			36	
中間（当期）未処分 利益			2,279			4,100			3,186	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日前1ヶ月間の 市場価格の平均に基づい て算定された価額に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 主として製品、商品、半製 品、原材料及び仕掛品につ いては後入先出法(一部移動平 均法)による原価法、貯蔵品 については移動平均法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場 価格の平均に基づいて算 定された価額に基づく時 価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,229百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金</p> <p>金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金</p> <p>金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,229百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金</p> <p>同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税額計算における積立金の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算における積立金の取り扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同左</p> <p>_____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は152百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却 累計額	(百万円) 55,213	(百万円) 54,951	(百万円) 55,862
※2 担保に供されている資 産			
(イ)工場財団を組成し担 保に供されている 資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	4,795	4,735	4,812
機械装置及び運搬具	9,055	9,682	9,851
土地	14,121	14,121	14,121
計	27,972	28,540	28,786
被担保債務	(百万円)	(百万円)	(百万円)
短期借入金	1,924	1,924	1,924
長期借入金	3,781	6,507	7,469
計	5,705	8,431	9,393
(ロ) その他の担保資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	39	37	38
土地	395	395	395
投資有価証券	293	479	376
計	728	912	810
被担保債務	(百万円)	(百万円)	(百万円)
短期及び長期借入金	650	652	656

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
3 偶発債務	他社の金融機関からの借入金に 対して次のとおり保証を行って おります。 (百万円) 八戸製錬株 250	他社の金融機関からの借入金に 対して次のとおり保証を行って おります。 (百万円) 八戸製錬株 250 (関係会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司 55	他社の金融機関からの借入金に 対して次のとおり保証を行って おります。 (百万円) 八戸製錬株 250
※4 繰延ヘッジ利益、損失	(百万円) (流動) 繰延ヘッジ利益 7 繰延ヘッジ損失 348 差引額 △340 (固定) 繰延ヘッジ利益 — 繰延ヘッジ損失 1 差引額 △1	(百万円) (流動) 繰延ヘッジ利益 18 繰延ヘッジ損失 443 差引額 △425	(百万円) (流動) 繰延ヘッジ利益 0 繰延ヘッジ損失 400 差引額 △400
5 貸出コミットメント契 約	当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行3行と貸出 コミットメント契約を締結して おります。 貸出コミットメント契約の総額 は5,600百万円で、当中間会計期 間末の実行残高はありません。	同左	当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行3行と貸出 コミットメント契約を締結して おります。 貸出コミットメント契約の総額 は5,600百万円で、当事業年度末 の実行残高はありません。
※6 消費税等	仮受消費税等は仮払消費税等と相 殺し、流動負債「その他」に含め て表示しております。	同左	仮払消費税等は仮受消費税等と相 殺し、流動資産「その他」に含め て表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	1,021	1,029	2,072
無形固定資産	17	19	35
※2 特別利益のうち主要 項目			
土地等売却益	28	—	29
投資有価証券売却益	—	141	—
貸倒引当金戻入益	2	—	2
※3 特別損失のうち主要 項目			
建物及び機械装置等 除却損	235	191	311
減損損失	—	152	—
退職給付会計基準変 更時差異償却額	122	—	245
投資有価証券評価損	—	—	5

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※4 減損損失	—	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="791 421 1083 600"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 安中市 他</td> <td>遊休・ 休止資 産</td> <td>機械装 置、建 物及び 構築物 等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置106百万円、建物及び構築物45百万円、その他0百万円であります。</p>	場所	用途	種類	その他	群馬県 安中市 他	遊休・ 休止資 産	機械装 置、建 物及び 構築物 等	—	—
場所	用途	種類	その他								
群馬県 安中市 他	遊休・ 休止資 産	機械装 置、建 物及び 構築物 等	—								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22</td> <td>121</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19</td> <td>87</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>33</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	22	121	144	減価償却累計額相当額	19	87	106	中間期末残高相当額	3	33	37	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>86</td> <td>71</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26</td> <td>38</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>59</td> <td>33</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	86	71	158	減価償却累計額相当額	26	38	65	中間期末残高相当額	59	33	92	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76</td> <td>60</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21</td> <td>32</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>55</td> <td>27</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	76	60	137	減価償却累計額相当額	21	32	54	期末残高相当額	55	27	83
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	22	121	144																																															
減価償却累計額相当額	19	87	106																																															
中間期末残高相当額	3	33	37																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	86	71	158																																															
減価償却累計額相当額	26	38	65																																															
中間期末残高相当額	59	33	92																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	76	60	137																																															
減価償却累計額相当額	21	32	54																																															
期末残高相当額	55	27	83																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	6	1年超	31	合計	37	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	16	1年超	76	合計	92	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	18	1年超	64	合計	83																								
	(百万円)																																																	
1年内	6																																																	
1年超	31																																																	
合計	37																																																	
	(百万円)																																																	
1年内	16																																																	
1年超	76																																																	
合計	92																																																	
	(百万円)																																																	
1年内	18																																																	
1年超	64																																																	
合計	83																																																	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	12	減価償却費相当額	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	11	減価償却費相当額	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	20	減価償却費相当額	20																														
	(百万円)																																																	
支払リース料	12																																																	
減価償却費相当額	12																																																	
	(百万円)																																																	
支払リース料	11																																																	
減価償却費相当額	11																																																	
	(百万円)																																																	
支払リース料	20																																																	
減価償却費相当額	20																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

(1) 子会社株式

時価のあるものはありません。

(2) 関連会社株式	中間貸借対照表計上額	時価	差額
	<u>678百万円</u>	<u>1,759百万円</u>	<u>1,081百万円</u>

(当中間会計期間)

(1) 子会社株式

時価のあるものはありません。

(2) 関連会社株式	中間貸借対照表計上額	時価	差額
	<u>678百万円</u>	<u>3,032百万円</u>	<u>2,353百万円</u>

(前事業年度)

(1) 子会社株式

時価のあるものはありません。

(2) 関連会社株式	貸借対照表計上額	時価	差額
	<u>678百万円</u>	<u>3,027百万円</u>	<u>2,349百万円</u>

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(前中間会計期間) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(前事業年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

東邦亜鉛株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記事項

会社はセグメント情報に記載されているとおり、事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。